総合計画後期基本計画
実施計画に基づく財政見通し

〔令和８年度～令和10年度〕

令和８年10月

目　　次

１．財　政　見　通　し　の　目　的 …… 1

２．財　政　健　全　化　の　目　標 …… 2

３．財　　政　　見　　通　　し …… 3

資料編

財 政 見 通 し （ 性 質 別 詳 細 ） …… 4

歳 入・歳 出 額 の 推 移 （ 一 般 会 計 ） …… 6

年 度 末 市 債 残 高 の 推 移 （ 見 込 み ） …… 7

基 金 の 年 度 末 残 高 の 推 移 （ 見 込 み ） …… 9

１．財政見通しの目的

（1）策定の目的

財政見通しは、令和４年度からスタートした第２次磐田市総合計画後期基本計画にあわせて策定した「中期財政計画」について、現時点での総合計画の進捗や経済状況、国や県の施策等の情勢変化を反映し、今後の３年間を見通すために策定するものです。

また、総合計画の着実な推進を補完するとともに、財政的視点に立った収支見通しと財政健全化の目標を示すもので、作成にあたっては、持続的に健全な財政運営を行うことを基本に、実施計画に基づく主要事業やその他の経費の増減などを反映させています。

（2）総合計画実施計画等との整合

策定に当たり、総合計画の実施計画に掲載された事業については、投資的経費等に反映し、これらの事業に伴い想定される歳入（国・県補助金、起債等）についても考慮しています。

なお、実施計画にない経費については過去の実績等を踏まえた試算となっています。

また、現行の行財政制度を前提に策定するため、今後の社会経済情勢の変化や諸制度の変更については、次年度以降の策定時に見直して反映していきます。

（3）「財政見通し」の期間、対象

①期間

令和８年度から令和10年度までの３年間

②対象

一般会計

２．財政健全化の目標

（１）健全化の数値目標

健全な財政運営を維持していくため、令和４年度からスタートした第２次磐田市総合計画後期基本計画における指標・目標値を踏まえ設定します。

なお、この目標値は、見通し期間の最終年（令和10年度）における目標として設定しています。

①経常収支比率　９２%以下

経常収支比率は、地方公共団体の財政の弾力性を判断する指標で、市税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める、人件費や公債費（借金返済費）、扶助費（社会保障費）など、毎年度経常的に支出される経費の割合のことです。

経常一般財源は市税収入が増加傾向にあるものの、経常経費も少子高齢化の進展による扶助費の増加や物価高騰の影響などにより増加傾向であり、今後も比率の大幅な改善は見込みにくい状況です。できる限り財政の弾力性の維持を図るため、令和10年度における経常収支比率の数値目標を「92%以下」と設定しました。

なお、令和６年度の全国自治体平均は93.8%、本市は95.5%となっています。

また、令和７年度の本市は93.9%となっています。

②全会計の市債残高　９５０億円以下

地方債は、市の実施する大規模事業の負担が一時期に集中することを防ぎ、その恩恵を受ける世代間の負担の公平を図る観点から必要な財源ですが、過度の起債は将来に大きな負担を残すこととなります。

市債残高については、特別・企業会計では減少傾向にあるものの、一般会計においては増加傾向にあります。大規模事業等への財源として、令和７年度までは合併特例事業債を最大限活用してきましたが、令和８年度以降は交付税算入など少しでも有利な市債を検討し、償還年限や据置期間の設定、事業の精査、基金など他の財源を活用することなどにより、借入の抑制に努めます。

なお、令和７年度末の市債残高は969億円となっています。

③財政調整基金の残高　４０億円を下回らない

財政調整基金は、急激な税収の落ち込みや大規模自然災害の発生などの不測の事態に備えるとともに、今後見込まれる社会保障経費の増加などに対応するために積み立てるものです。市税収入は、世界情勢や金融資本市場の変動による影響を受けやすく不透明な状況である一方、経常経費は、人件費や扶助費の増、物価高騰の影響などにより物件費なども増加が見込まれること、また、財政規模の拡大や近年自然災害が多発していることを踏まえ、最低限の水準として、令和10年度末における基金残高の数値目標を「40億円を下回らない」と設定しました。

なお、令和７年度末の残高は67億８千万円となっています。

３．財政見通し

総合計画後期基本計画の着実な推進に向けた財政見通しは以下のとおりです。

【財政見通し（令和８年度～10年度）　一般会計】　（単位：百万円）

		令和８年度	令和９年度	令和10年度
歳入	市税・交付税	38,570	39,450	39,897
	国・県支出金	18,281	18,843	20,296
	市　債	4,137	4,550	6,638
	その他	16,202	15,378	15,549
	合　計	77,190	78,221	82,380
歳出	人件費	12,921	12,999	13,441
	退職手当を除く	12,409	12,774	12,710
	一般行政経費	40,164	41,649	42,304
	うち扶助費	17,199	17,887	18,602
	投資的経費	10,195	9,273	12,072
	公債費	6,024	6,456	7,064
	その他	7,886	7,844	7,499
	合　計	77,190	78,221	82,380

※令和８年度は当初予算

【主な財政指標の推移(見込み）】

		令和８年度	令和９年度	令和10年度
経常収支比率		93.1%	93.9%	95.7%
市債残高	一般会計	615億円	604億円	608億円
	全会計	958億円	949億円	953億円
財政調整基金残高		60.9億円	54.1億円	38.2億円

【今後の課題及び対応】

歳入面では、個人市民税が賃金の増加などにより増加傾向にありますが、市税全体では中東をはじめとした世界情勢や金融資本市場の変動の影響などにより先行きが不透明な状況であり、一般財源の大幅な増加は見込めない状況です。

歳出面では、人件費や扶助費の増、エネルギー価格や資材価格など物価高騰の影響による義務的経費の増加が見込まれます。また、普通建設事業費は、ピークであった令和７年度から、令和８年度は一旦は落ち着いたものの、消防庁舎の整備など大型事業の進捗に伴い、令和10年度には再び増加が見込まれます。老朽化に伴う公共施設の更新・長寿命化に係る経費については増加傾向にあることから、市債の借入、各種基金残高の減少も想定され、依然として厳しい財政状況となることが見込まれます。

このため、事業の必要性を徹底的に検証の上、緊急性の低い事業は、延伸や休止も含めた検討を行うなど、メリハリのある事業の選択と集中を一層進め、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な維持管理・更新による財政負担の平準化を図る必要があります。

一方で、市税収入など自主財源の安定的な確保や、共創の取組による民間資金の活用など財源確保に努め、子育て支援や企業誘致等による定住人口の確保、交流人口・関係人口の拡大など、将来の発展を見据えた施策について挑戦を続け、持続可能でしなやかな財政基盤の確立に継続して取り組んでいきます。

資　　料　　編

【財政見通し(性質別詳細）】

（単位：百万円）

区　　分		8年度 ※当初予算	9年度	9年度 前年度増減額	10年度	10年度 前年度増減額
歳入	自主財源	38,483	37,753	△ 730	38,091	338
	市税	30,020	30,200	180	30,447	247
	分担金･負担金	343	1,213	870	343	△ 870
	使用料･手数料	666	666	0	666	0
	財産収入	120	120	0	120	0
	寄附金	1,215	1,214	△ 1	1,214	0
	繰入金	3,945	2,238	△ 1,707	3,270	1,032
	繰越金	300	300	0	300	0
	諸収入	1,874	1,802	△ 72	1,731	△ 71
	依存財源	38,707	40,468	1,761	44,289	3,821
	地方譲与税	698	698	0	698	0
	地方消費税交付金	5,300	4,180	△ 1,120	4,260	80
	環境性能割交付金	3	0	△ 3	0	0
	地方特例交付金	344	1,538	1,194	1,538	0
	地方交付税	8,550	9,250	700	9,450	200
	その他の交付金	1,394	1,409	15	1,409	0
	国庫支出金	12,661	12,972	311	14,030	1,058
	県支出金	5,620	5,871	251	6,266	395
	市債	4,137	4,550	413	6,638	2,088
	合　計	77,190	78,221	1,031	82,380	4,159

歳出	義務的経費	36,144	37,342	1,198	39,107	1,765
	人件費	12,921	12,999	78	13,441	442
	うち退職手当	512	225	△ 287	731	506
	うち退職手当を除く	12,409	12,774	365	12,710	△ 64
	扶助費	17,199	17,887	688	18,602	715
	公債費	6,024	6,456	432	7,064	608
	うち臨財債分	2,397	2,308	△ 89	2,217	△ 91
	うち合併特例債分	2,554	2,892	338	3,138	246
	投資的経費	10,195	9,273	△ 922	12,072	2,799
	補助	4,015	3,179	△ 836	4,139	960
	単独	6,180	6,094	△ 86	7,933	1,839
	災害復旧費	0	0	0	0	0
	その他の経費	30,851	31,606	755	31,201	△ 405
	物件費	13,888	14,389	501	14,599	210
	維持補修費	1,131	1,349	218	1,068	△ 281
	補助費等	7,946	8,024	78	8,035	11
	積立金	681	807	126	554	△ 253
	投資･出資･貸付金	1,917	1,592	△ 325	1,340	△ 252
	繰出金	5,188	5,345	157	5,505	160
	その他	100	100	0	100	0
	合　計	77,190	78,221	1,031	82,380	4,159

【推計方法】　※令和8年度は当初予算額

歳　入

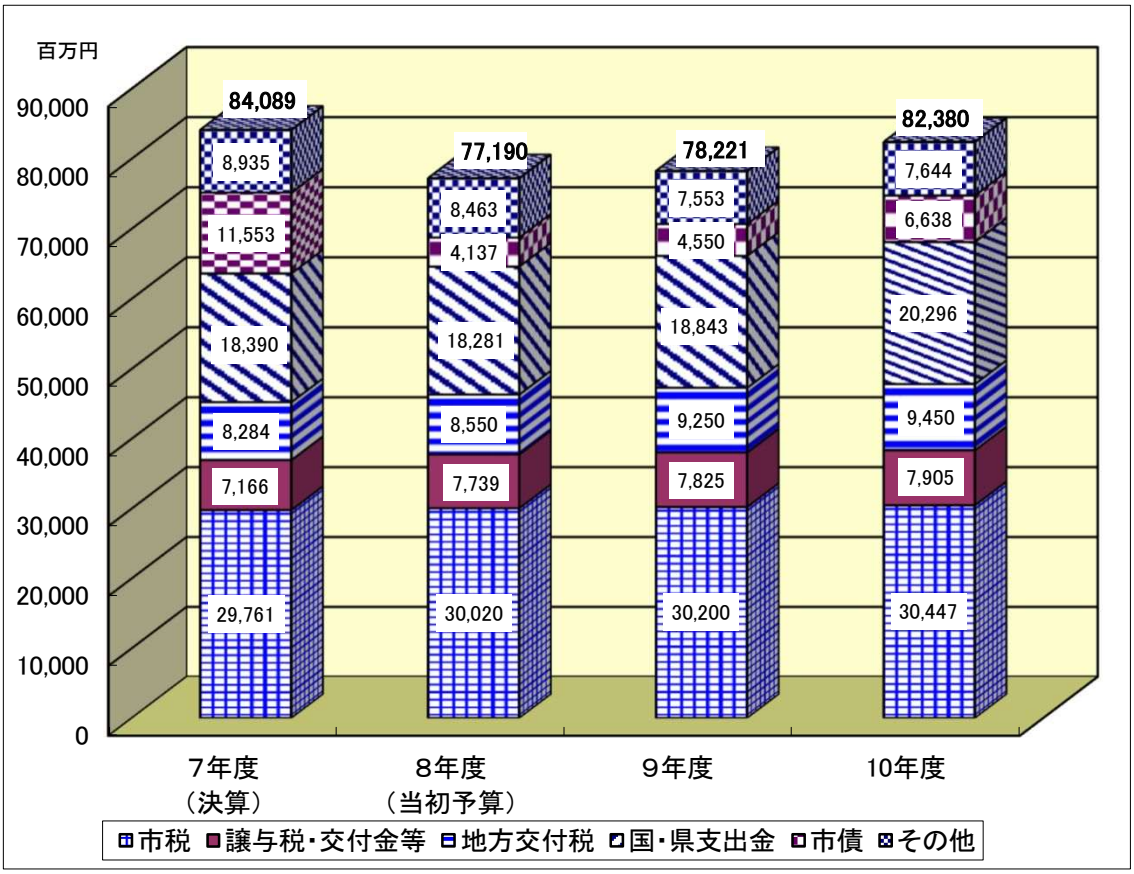
費　目	考　え　方
市税	経済情勢等を考慮し試算
分担金・負担金・使用料・手数料	令和8年度予算額をもとに試算
繰入金	財政調整基金は、各年度の収支不足に対する繰入れを見込む 津波対策事業基金等は実施計画事業費を中心に充当するため繰入れ
地方譲与税	令和8年度予算額をもとに計上
地方消費税交付金	令和8年度予算額をもとに経済情勢や消費税減税等を考慮し試算
各種交付金	令和8年度予算額をもとに、制度改正等を考慮し計上
地方交付税	普通交付税は、令和8年度の決定額をもとに、年度ごとの税収や公債費等の算入見込みなどを考慮し試算 特別交付税は、令和8年度予算額をもとに計上
国・県支出金	投資的経費に係る部分は、実施計画事業費に対応する額を計上 上記以外は、令和8年度予算額をもとに扶助費の増加に対応する額を反映
市債	投資的経費に対応する額をもとに計上
その他の収入	令和8年度予算額をもとに計上

歳　出

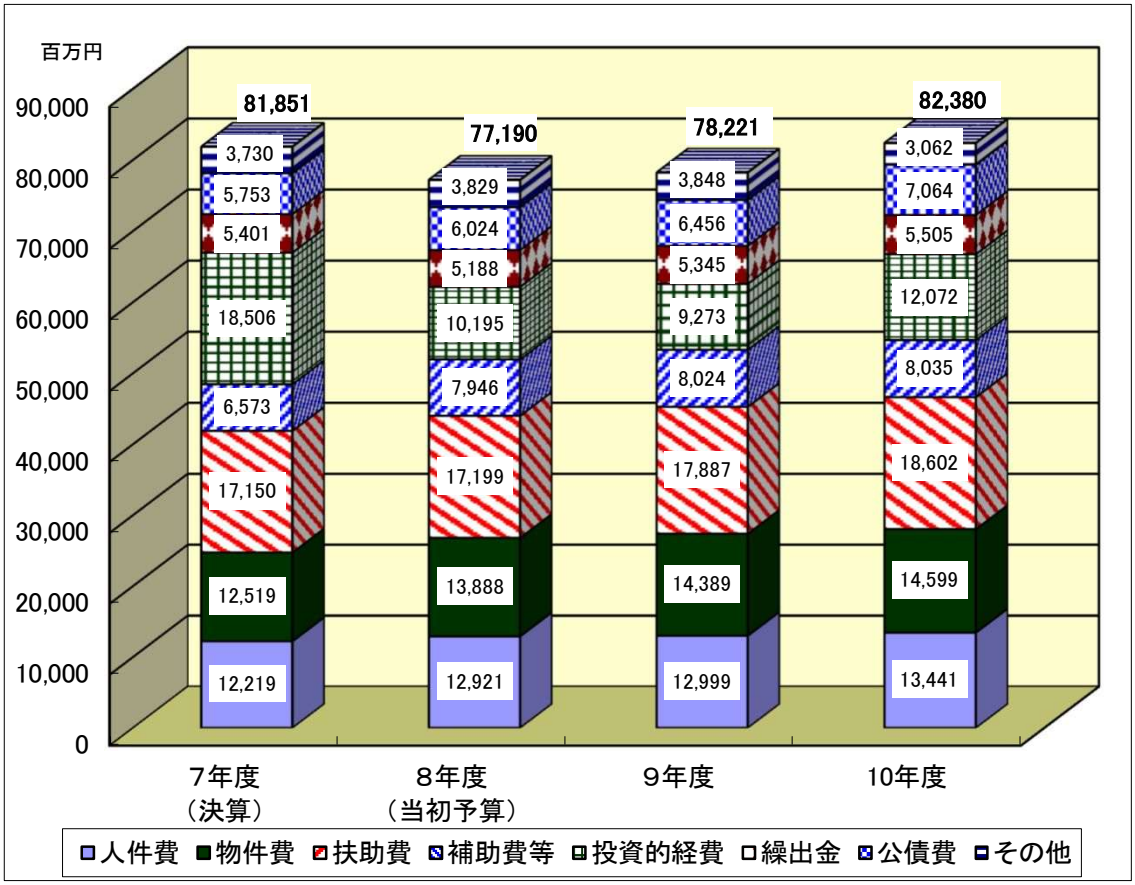
費　目	考　え　方
人件費	職員数は退職者数にかかわらず、年齢バランスに配慮して試算 退職手当は定年・普通退職者分および定年延長を踏まえて試算
扶助費	令和8年度予算額をもとに、過去の伸び率を踏まえ試算 実施計画事業等は個別に積み上げ
公債費	既発債及び将来発行予定の市債の元利償還額を見込み試算
投資的経費（補助）	令和9年度以降は決算（R3～R7）における割合で案分し算出
投資的経費	実施計画に掲載された概算事業費に基づき計上
物件費	令和8年度予算額をもとに、物価高騰等を踏まえ試算
補助費等	令和8年度予算額をもとに、過去の伸び率を踏まえ試算 実施計画事業等は個別に積み上げ
積立金	令和8年度予算額をもとに試算 退職手当基金への積立について、定年延長に伴い、年度間の負担の平準化を図るための積立を想定
投資・出資・貸付金	企業会計の計画等をもとに試算
繰出金	特別会計の計画等をもとに試算
その他の経費	令和8年度予算額をもとに、過去の伸び率等を踏まえ試算

【歳入・歳出額の推移（一般会計）】

（1）歳入額の推移

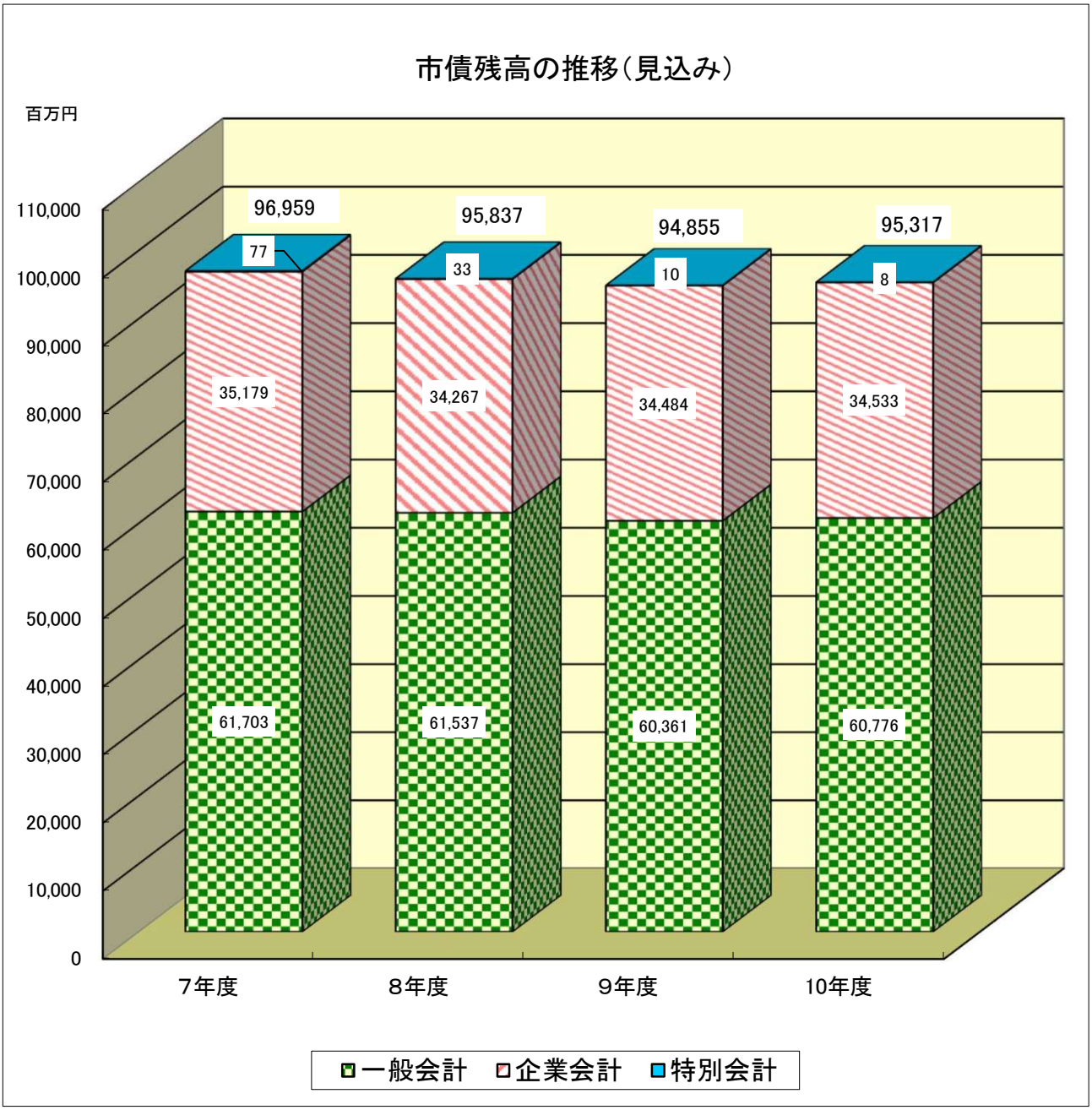


（2）歳出額の推移



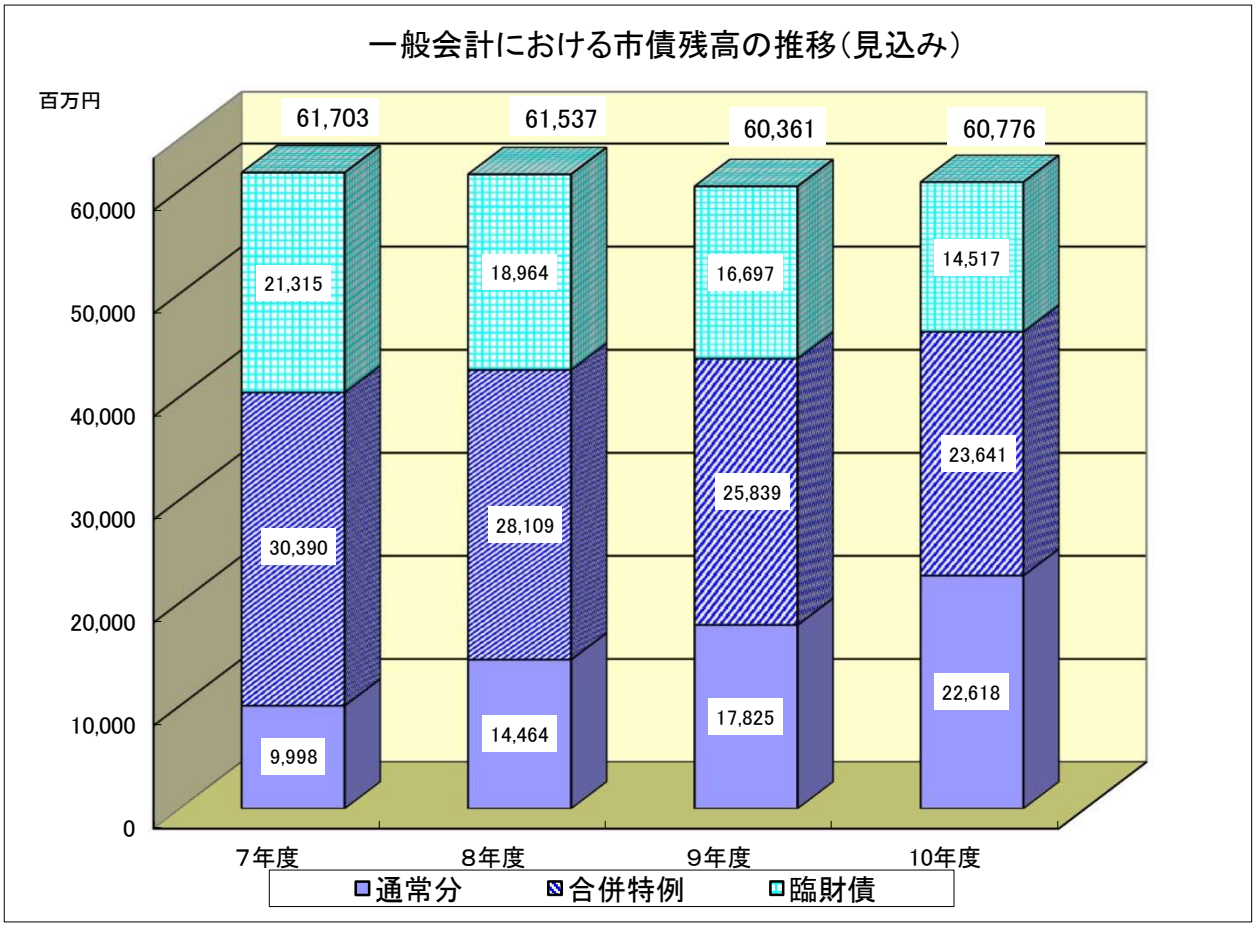
【年度末市債残高の推移（見込み）】

（1）全会計の合計残高

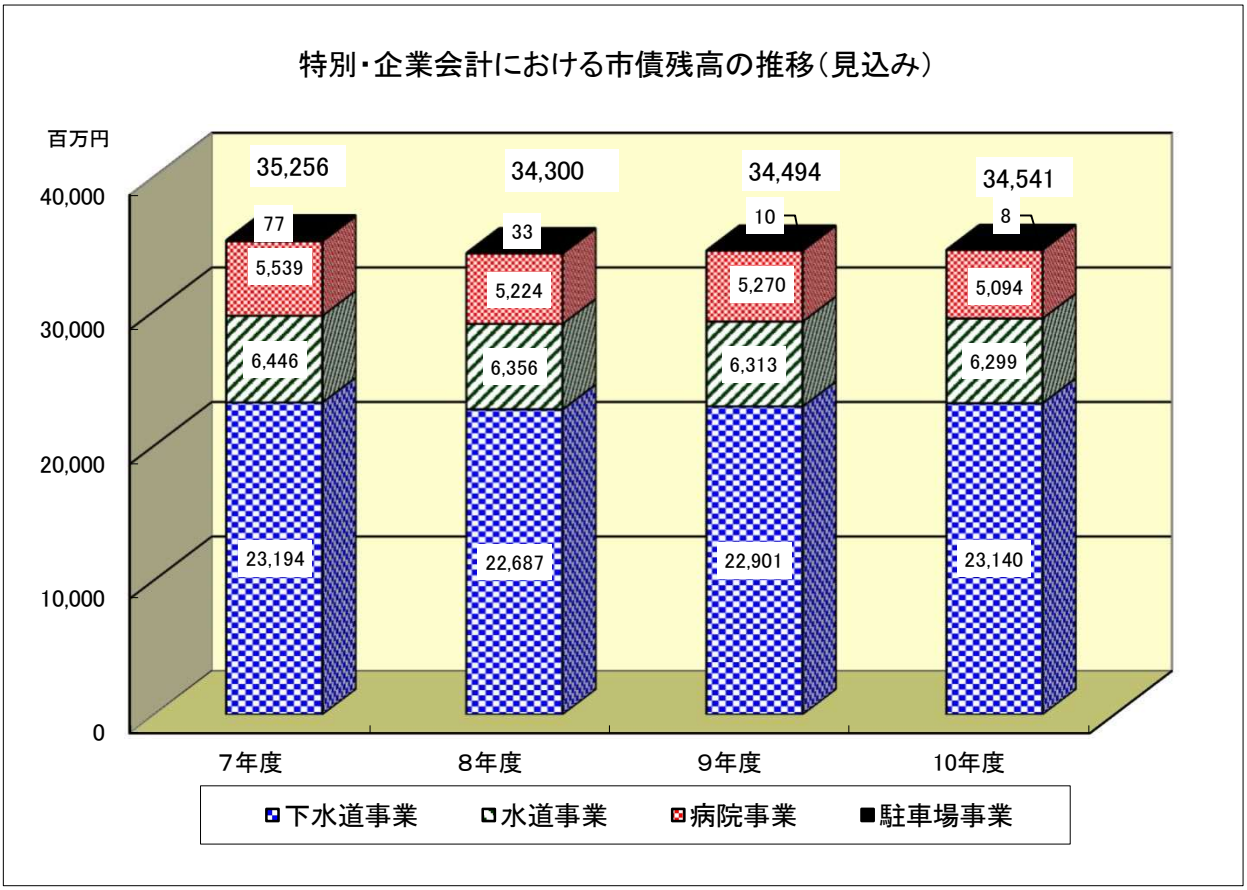


※端数処理のため、各会計の数値を加えたものと合計値が一致しない場合があります。
（次ページのグラフについても同じ）

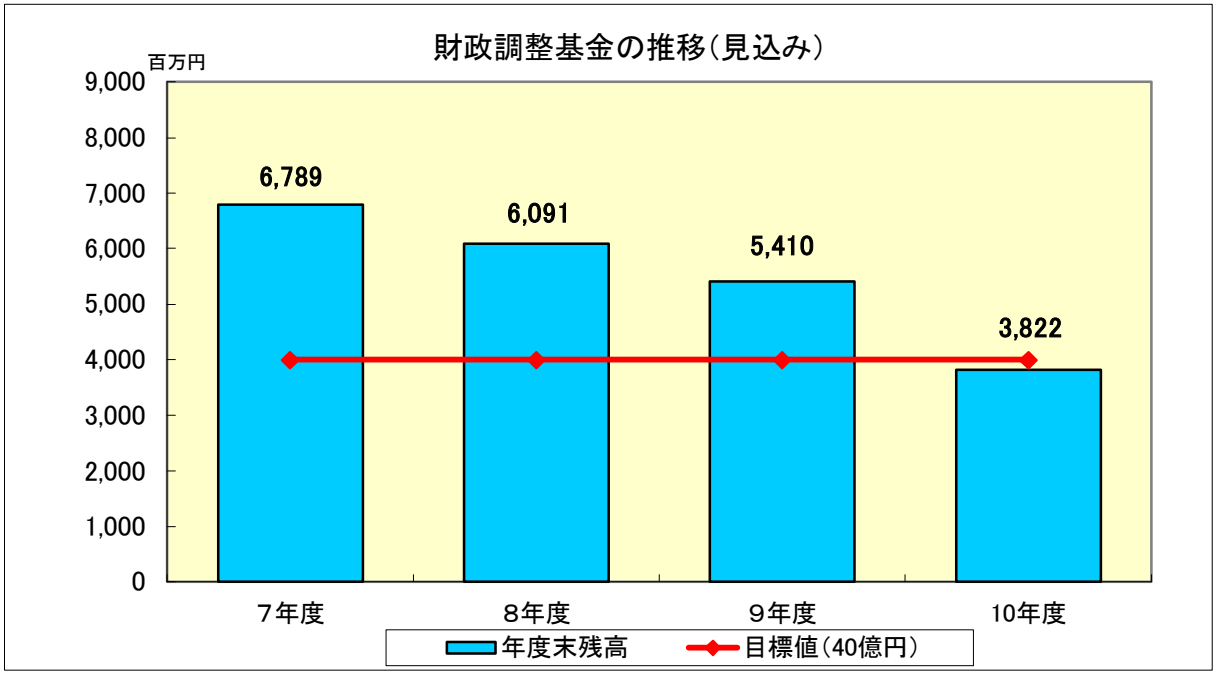
（2）一般会計分



（3）特別会計・企業会計分



【財政調整基金（一般会計）の年度末残高の推移（見込み）】



【一般会計基金全体の年度末残高の推移（見込み）】

